

群馬県発！これからの危機管理のスタンダード

「危機管理普及啓発事業」のご紹介

警察OBで組織する本気の危機管理対策
～今、社会が求める人材育成を～



■優良危機管理認定マーク認定証と認定盾



■優良危機管理認定マークとマニュアル

群馬県高崎市で令和5年から運送業を経営しているTKG株式会社（代表：飯沼望実 いいぬまのぞみ）は、一般社団法人日本危機管理協会が進める「危機管理普及啓発事業」の『群馬県初の代理店』として、企業・団体等内に危機管理の担当者である「危機管理診断士」を育成し、危機管理体制が整備されていることの証である「優良危機管理認定マーク」を普及する取り組みを始めました。

近年、自然災害やパンデミック、情報漏洩、ハラスメント、様々な事件・事故が起こっております。様々なリスク・危機に脅かされる時代において、危機管理の明確な制度・ルールといった全国統一された基準は日本には存在していません。

危機管理の3大事象「事件」「事故」「災害」に適切な対処をするための「危機管理」の基準を作り、意識を広げ、普及啓発していくことにより、企業・団体等、自身が自らの手で体制を構築できる、危機管理のカたちをつくれる危機管理という仕組みを広げ多くの企業に理解を深めていただきたいと思います。

危機管理のプロ集団の指導の元、自社の危機に対する備えを行うということは安心・安全で継続して事業を続けていくにはこれからは必須のシステムなのではないでしょうか。

国も防衛費が必要なように、会社にとっても危機に備えて対応・対策が必要となってきます。

この認定制度を通じて「安心・安全な社会づくり」に貢献をしていきたいと思っております。

つきましては、ぜひ、貴番組・貴紙にて取材の程、宜しく申し上げます。

1.【顧客ターゲット】 「国内企業・団体」

詳細⇒全国550万社の事業所の内群馬には9万事業所がございます。まずは、そこをターゲットにしております。

2.【コンセプト】 「価値」×「サービス」

詳細⇒**安心安全**な組織作りのために危機に対応できる人材作りができます。

3.【強み】

詳細⇒ 20年の危機管理のノウハウと警察OBによるグローバルな視点に則した危機管理を実践して学べます。

4.【リリースのポイント3つ】

①社会で求められている高まる危機リスクに対応する人材育成ができます。

②認定制度で社外へアピール→信用度が増す効果が見込まれます。

③危機に強い会社作り。特にエッセンシャルワーカーには必須と言えます。

5. 優良危機管理認定マーク取得の流れ

①優良危機管理認定マーク及び危機管理診断士の申請

②(株)国際危機管理機構による審査

③弊社トレーナーによる危機管理診断士の育成講座を受講(2日間)

④認定を受けた危機管理診断士が中心となり自社独自の危機管理マニュアルを策定

⑤作成した危機管理マニュアルを提出

⑥内容を審査の上、適切と判断された場合、優良危機管理認定マークが付与されます。

※優良危機管理認定マークは、2年ごとに更新が求められ、都度危機管理マニュアルをブラッシュアップし、更新していきます。

6.【この商品・サービスをはじめた理由】

トラックドライバーとして今まで働いてきて、中越地震、東日本大震災、などを体験し、エッセンシャルワーカーとしての使命と危機管理に対する備えの重要性を感じていました。丁度その時日本危機管理協会の危機管理普及啓発事業を目にし、これからの社会で、必ずスタンダードになるシステムだと思い代理店になりました。

企業・団体等を取り巻く様々な危機管理事象に対し、社内に危機管理を担当する人材を育成し、自社独自の危機管理体制を構築することで、事件・事故を防ぎ、災害による被害を最小限に抑えることが出来るということを、多くの企業・団体等の方々にご理解頂き、社会の安心・安全に貢献して参りたいと思います。

■代表者：飯沼望実



※個人事業主の場合は、最終学歴から創業するまでの経緯
※法人の場合は会社が創業してからこれまでの経緯を記載

- 2024年2月 TKG株式会社設立
- 2024年5月 運送事業開始
- 2024年6月 クリーンでエコな車両用エアコン販売開始
- 2024年8月 危機管理普及啓発事業開始

■その他（特許・表彰など）

■制度説明

事業内容	「危機管理普及啓発事業 危機管理に関する人材育成」
事業について	健康を維持するには定期的な健康診断や人間ドックが必要なように、企業にも定期的な健康診断、すなわち法人ドックが必要です。自社内に危機管理を担当する人材を育成し、300を超えるチェック項目で、事件・事故・災害に備える企業体制に！
取扱日	2023年9月より取扱開始
申込先	TKG株式会社 営業 大山まで
認定費用	小規模（1～20人）30万円1～20人（税別） 中規模（21人～300人、3億円以下）60万円（税別） 大規模（3億円超かつ301人～）120万円（税別） （上記は例です。業種により変わりますので詳細はお尋ねください）

<資料に関してのお問合せ先>

企業名：TKG株式会社 広報担当：大山篤史
TEL：027-386-8264 FAX：027-386-8265
E-Mail：info@tkg-kk.com
HPアドレス：<http://tkg-kk.com>
住所 〒 370-0868 群馬県高崎市鼻高町364-1